

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第97期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 大和工業株式会社

【英訳名】 YAMATO KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 浩 行

【本店の所在の場所】 姫路市大津区吉美380番地

【電話番号】 079(273)1061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 吉 田 隆 文

【最寄りの連絡場所】 姫路市大津区吉美380番地

【電話番号】 079(273)1061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 吉 田 隆 文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第96期 第2四半期 連結累計期間	第97期 第2四半期 連結累計期間	第96期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	95,524	78,299	187,451
経常利益	(百万円)	10,496	11,327	22,663
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	6,221	7,177	13,377
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	121	9,815	47,845
純資産額	(百万円)	258,669	310,894	304,622
総資産額	(百万円)	306,556	352,982	351,952
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	91.29	106.60	196.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	78.9	82.2	80.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,047	16,945	22,744
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,641	80	21,376
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,532	3,883	4,517
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	10,914	25,953	12,783

回次		第96期 第2四半期 連結会計期間	第97期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	50.02	72.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営環境は、直近の第1四半期連結累計期間と比較して総じて大きな変化はなく推移しました。

日本の鋼材需要は、中国経済減速の影響等を受け、原料価格の値下がりが続くなか、設備投資の先送り、あるいは見送りが見受けられ、全体として盛り上がり欠ける状況が続いております。また、下期に見込んでおりました需要拡大も不透明になってまいりました。そのような状況のもと、当社といたしましては、実需に見合う生産・販売に努めております。なお、造船所向けの船尾骨材等につきましては、数量・価格とも厳しい状況が続いております。

連結子会社を有する韓国、タイ国、また持分法適用関連会社を有する米国、バーレーン王国、サウジアラビア王国におきましては、いずれも2015年1月～6月の業績が当第2四半期連結累計期間に反映されます。

韓国のワイケー・スチールコーポレーションでは、当第2四半期では依然として赤字計上となりましたが、韓国のアパート建設が上向いた影響で鉄筋需要が回復してきていることから、一旦休止していた第1圧延工場を8月から一時的に再稼動することといたしました。この鉄筋需要がいつまで続くか不透明な面もありますが、以前に比べ業績に少し明るさが出てきております。一方、タイ国のサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドでは、国内において自動車販売台数の低迷等、消費の冷え込みによる景気不振により、工場建設の落ち込みも顕著となるなか、鉄鋼製品価格も低迷しております。また、東南アジア市場では引き続き中国からの安価な鉄鋼製品・半製品流入がもたらした市況の低迷の影響を受けており、前年同期比で大幅な減収減益となっております。

米国の持分法適用関連会社につきましては、スクラップ価格下落の影響も受け、一定の収益を確保しております。なお、ニューコア・ヤマト・スチールカンパニーで、品種拡充のために行った熱間圧延シートパイルの設備投資（2014年6月完成）について、アーカンソー州からの設備投資減税を受けられることとなり、当第2四半期に米国子会社で法人税等還付税額1,022百万円（税金費用のマイナス）を計上いたしました。バーレーン王国の持分法適用関連会社スルブカンパニーBSC(c)では、既にフル生産体制は確立されましたが、石油価格下落により中東地域での新規投資及び公共事業が減少し、形鋼需要が落ち込んでいることや、中国等からの安価な鉄鋼製品・半製品の流入が、最終製品だけでなく、中間材のDRI・半製品の販売にも悪影響を及ぼしていることから、生産量、販売量が伸び悩み、また販売価格も著しく下落しており、収支は厳しい状況となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間と比べ17,225百万円減の78,299百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前第2四半期連結累計期間と比べ1,139百万円減の3,795百万円、経常利益は前第2四半期連結累計期間と比べ831百万円増の11,327百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間と比べ956百万円増の7,177百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

#### 鉄鋼事業（日本）

日本の鋼材需要は、中国経済減速の影響等を受け、原料価格の値下がりが続くなか、設備投資の先送り、あるいは見送りが見受けられ、全体として盛り上がり欠ける状況が続いております。また、下期に見込んでおりました需要拡大も不透明になってまいりました。そのような状況のもと、当社といたしましては、実需に見合う生産・販売に努めております。なお、造船所向けの船尾骨材等につきましては、数量・価格とも厳しい状況が続いております。以上により、当事業の売上高は前第2四半期連結累計期間と比べ3,032百万円減の21,364百万円、セグメント利益（営業利益）は前第2四半期連結累計期間と比べ241百万円増の2,866百万円となりました。

#### 鉄鋼事業（韓国）

当第2四半期では依然として赤字計上となりましたが、韓国のアパート建設が上向いた影響で鉄筋需要が回復してきていることから、一旦休止していた第1圧延工場を8月から一時的に再稼動することといたしました。この鉄筋需要がいつまで続くか不透明な面もありますが、以前に比べ業況に少し明るさが出てきております。以上により、当事業の売上高は前第2四半期連結累計期間と比べ6,293百万円減の21,480百万円、セグメント損失（営業損失）が1,330百万円（前第2四半期連結累計期間はセグメント損失（営業損失）1,424百万円）となりました。

#### 鉄鋼事業（タイ国）

国内において自動車販売台数の低迷等、消費の冷え込みによる景気不振により、工場建設の落ち込みも顕著となるなか、鉄鋼製品価格も低迷しております。また、東南アジア市場では引き続き中国からの安価な鉄鋼製品・半製品流入がもたらした市況の低迷の影響を受けており、前年同期比で大幅な減収減益となっております。以上により、当事業の売上高は前第2四半期連結累計期間と比べ7,034百万円減の32,708百万円、セグメント利益（営業利益）は前第2四半期連結累計期間と比べ1,197百万円減の2,732百万円となりました。

#### 軌道用品事業

当事業の売上高は前第2四半期連結累計期間と比べ871百万円減の2,606百万円、セグメント利益（営業利益）は前第2四半期連結累計期間と比べ337百万円減の229百万円となりました。

#### その他

その他の売上高は前2四半期連結累計期間と比べ6百万円増の138百万円、セグメント利益（営業利益）が14百万円（前第2四半期連結累計期間はセグメント損失（営業損失）45百万円）となりました。

#### (2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,029百万円増加の352,982百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ5,241百万円減少の42,088百万円となりました。

また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加、配当金の支払による減少、自己株式の取得による減少等により、前連結会計年度末に比べ6,271百万円増加の310,894百万円となりました。

なお、平成27年6月17日に自己株式150万株を消却しております。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが16,945百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローでは80百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは3,883百万円減少しました。これに資金に係る換算差額の増加27百万円を加えた結果、前連結会計年度末に比べ13,169百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は25,953百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は16,945百万円であり、前第2四半期連結累計期間に比べ4,897百万円増加しました。これは主に、当第2四半期連結累計期間において、たな卸資産の増減額が9,042百万円（前第2四半期連結累計期間は1,684百万円）であったこと等によります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の増加は80百万円であり、前第2四半期連結累計期間に比べ14,722百万円増加しました。これは主に、当第2四半期連結累計期間において、定期預金の預入による支出が9,519百万円（前第2四半期連結累計期間は20,250百万円）であったこと等によります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は3,883百万円であり、前第2四半期連結累計期間に比べ2,351百万円増加しました。これは主に、当第2四半期連結累計期間において、自己株式の取得による支出が2,004百万円（前第2四半期連結累計期間は0百万円）であったこと等によります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	171,257,770
計	171,257,770

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,250,000	68,250,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	68,250,000	68,250,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		68,250		7,996		

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
井上浩行	兵庫県姫路市	7,555	11.07
井上不動産(有)	兵庫県姫路市五軒邸2丁目128番地	5,592	8.19
三井物産(株)	東京都千代田区丸の内1丁目1-3	4,573	6.70
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,272	4.79
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(三井住友信託銀行再信 託分・(株)三井住友銀行退職給付 信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,837	4.16
住友商事(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,461	3.61
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,429	3.56
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,330	3.41
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,309	3.38
井上喜美子	兵庫県姫路市	1,749	2.56
計		35,110	51.44

(注) 1. 三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者から平成27年5月11日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成27年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	2,137,900	3.07
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	1,068,500	1.53

2. 平成27年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、フィデリティ投信株式会社が平成27年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山 トラストタワー	3,990,831	5.85

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 494,200		
	(相互保有株式) 普通株式 1,201,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,527,200	665,272	
単元未満株式	普通株式 27,600		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	68,250,000		
総株主の議決権		665,272	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が27株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和工業株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美 380番地	494,200		494,200	0.72
(相互保有株式) 大和商事株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美 380番地	1,200,000		1,200,000	1.76
(相互保有株式) 株式会社吉美	兵庫県姫路市大津区吉美 209-2	1,000		1,000	0.00
計		1,695,200		1,695,200	2.48

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役 (社外取締役)		小椋 昭夫	平成27年8月1日

(注) 平成27年8月1日、逝去により退任いたしました。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性14名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	96,711	94,204
受取手形及び売掛金	27,450	26,881
有価証券	-	10,000
商品及び製品	16,509	11,543
仕掛品	401	372
原材料及び貯蔵品	20,770	16,664
その他	3,068	3,030
貸倒引当金	15	15
流動資産合計	164,896	162,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,558	15,161
機械装置及び運搬具（純額）	33,132	31,843
土地	17,741	17,685
建設仮勘定	1,930	1,917
その他（純額）	300	267
有形固定資産合計	68,662	66,875
無形固定資産		
のれん	1,618	1,438
その他	400	386
無形固定資産合計	2,018	1,825
投資その他の資産		
投資有価証券	1 54,229	1 52,523
出資金	1 45,297	1 47,838
関係会社長期貸付金	1,691	5,803
長期預金	12,074	12,284
退職給付に係る資産	2,535	2,559
その他	746	792
貸倒引当金	200	200
投資その他の資産合計	116,374	121,600
固定資産合計	187,055	190,301
資産合計	351,952	352,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,115	12,160
短期借入金	2,117	2,184
関係会社短期借入金	-	500
未払法人税等	1,545	1,823
賞与引当金	491	761
その他	10,695	8,203
流動負債合計	28,965	25,633
固定負債		
長期借入金	1,825	728
繰延税金負債	11,920	11,340
役員退職慰労引当金	1,528	1,355
退職給付に係る負債	2,969	2,955
その他	121	74
固定負債合計	18,364	16,454
負債合計	47,329	42,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	92	
利益剰余金	242,556	247,223
自己株式	719	1,726
株主資本合計	249,925	253,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,192	3,564
為替換算調整勘定	30,228	32,894
退職給付に係る調整累計額	386	335
その他の包括利益累計額合計	34,807	36,794
非支配株主持分	19,888	20,605
純資産合計	304,622	310,894
負債純資産合計	351,952	352,982

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	95,524	78,299
売上原価	83,965	68,019
売上総利益	11,559	10,279
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,025	2,943
給料及び手当	713	791
賞与引当金繰入額	165	221
退職給付費用	37	57
役員退職慰労引当金繰入額	98	120
その他	2,583	2,350
販売費及び一般管理費合計	6,625	6,484
営業利益	4,934	3,795
営業外収益		
受取利息	321	444
受取配当金	135	135
持分法による投資利益	4,740	6,487
その他	1,079	601
営業外収益合計	6,276	7,669
営業外費用		
支払利息	175	91
デリバティブ評価損	479	14
その他	60	31
営業外費用合計	715	137
経常利益	10,496	11,327
特別利益		
固定資産売却益	0	
特別利益合計	0	
特別損失		
固定資産除却損	5	72
会員権退会損	3	
その他	0	8
特別損失合計	9	81
税金等調整前四半期純利益	10,487	11,245
法人税、住民税及び事業税	3,435	4,619
法人税等還付税額		1,022
法人税等調整額	341	243
法人税等合計	3,093	3,353
四半期純利益	7,393	7,892
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,171	714
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,221	7,177

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	7,393	7,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244	630
為替換算調整勘定	4,628	1,147
退職給付に係る調整額	18	51
持分法適用会社に対する持分相当額	2,868	1,459
その他の包括利益合計	7,271	1,923
四半期包括利益	121	9,815
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	546	9,163
非支配株主に係る四半期包括利益	667	652

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,487	11,245
減価償却費	3,212	3,223
受取利息及び受取配当金	457	580
支払利息	175	91
持分法による投資損益(は益)	4,740	6,487
売上債権の増減額(は増加)	269	512
たな卸資産の増減額(は増加)	1,684	9,042
仕入債務の増減額(は減少)	2,043	1,910
その他	1,025	830
小計	9,613	14,306
利息及び配当金の受取額	5,403	6,683
利息の支払額	215	102
法人税等の支払額	2,753	3,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,047	16,945
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	20,250	9,519
定期預金の払戻による収入	7,568	16,321
有形固定資産の取得による支出	1,863	2,587
関係会社貸付けによる支出	5	4,084
その他	90	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,641	80
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	500	500
長期借入金の返済による支出	876	1,024
自己株式の取得による支出	0	2,004
配当金の支払額	1,143	1,343
非支配株主への配当金の支払額	1	1
その他	10	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,532	3,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	443	27
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,570	13,169
現金及び現金同等物の期首残高	15,484	12,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,914	25,953

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。また、四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第26 - 4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組替えは行っておりません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(税金費用の計算)

一部の子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
投資有価証券(株式)	45,235百万円	44,442百万円
出資金	45,291百万円	47,833百万円

2 特定融資枠契約

当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関3社と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
特定融資枠契約の総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高		
差引額	20,000百万円	20,000百万円

3 偶発債務

(1) 生産工場の工事契約に関する債務保証等 ( 設備代金の支払いに伴い減少致します。 )

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
スルブカンパニー-BSC(c) ( 関連会社で持分法適用会社 )	8,338百万円	8,183百万円

(2) 金融機関からの借入金等に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
ユナイテッド・スルブカンパニー ( “ サウジスルブ ” ) LLC ( 関連会社で持分法適用会社 )	1,178百万円	1,176百万円
スルブカンパニー-BSC(c) ( 関連会社で持分法適用会社 ) ( 注 )	25,307百万円	23,201百万円

(注) 当社はスルブカンパニー-BSC(c)の金融機関からの借入契約枠373百万米ドル(当第2四半期連結会計期間末残高289百万米ドル)に対し、当社持分(49%)に応じた債務保証と当社が保有する全ての同社株式(28,105百万円)の担保提供を行っております。また、同社の金融機関からの運転資金借入契約枠200百万米ドル(当第2四半期連結会計期間末残高104百万米ドル)に対して、当社持分に応じた債務保証を行っております。

なお、当社は同社と融資枠契約49百万米ドルを締結しておりますが、当第2四半期連結会計期間末の融資残高はありません。



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	76,093百万円	94,204百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	68,128百万円	78,251百万円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	2,950百万円	10,000百万円
現金及び現金同等物	10,914百万円	25,953百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,143	17	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,143	17	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,344	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	1,331	20	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	24,397	27,774	39,743	3,477	95,393	131	95,524		95,524
(2)セグメント間 の内部売上高又は 振替高	234				234		234	234	
計	24,631	27,774	39,743	3,477	95,627	131	95,758	234	95,524
セグメント利益 又はセグメント 損失( )	2,625	1,424	3,930	567	5,698	45	5,652	717	4,934

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用717百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	21,364	21,480	32,708	2,606	78,160	138	78,299		78,299
(2)セグメント間 の内部売上高又は 振替高	188				188		188	188	
計	21,552	21,480	32,708	2,606	78,348	138	78,487	188	78,299
セグメント利益 又はセグメント 損失( )	2,866	1,330	2,732	229	4,497	14	4,512	717	3,795

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用717百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益	91円29銭	106円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,221	7,177
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	6,221	7,177
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,147	67,328

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第97期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年10月28日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

配当金の総額	1,355百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

大和工業株式会社  
取締役会御中

PwCあらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西川浩司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高濱 滋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。